

2026年4月17日

価格転嫁、賃上げ等に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については13頁をご覧ください。

◆ 調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下にとどまっている企業の割合は28.8%と、前回（26年1月）調査に比べ3.7ポイント上昇

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況は、「価格転嫁できていない」が6.5%、「5割以下」が22.3%と、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は28.8%と、前回(26年1月)調査に比べ3.7ポイント上昇した。

2. 賃上げについて

(1) 2025年度に賃上げを「実施した」企業割合は9割超

- 25年度に賃上げを「実施した」企業割合は95.5%となった。

(2) 26年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が約7割

- 26年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」の企業割合が71.4%となった。

(3) 26年度に賃上げを実施予定・検討中の企業のうち、「ベースアップ」の実施予定は約6割

- 26年度の賃上げ見通しについて、「実施予定」「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容は、「定期昇給」が88.4%と最も多く、次いで「ベースアップ」が60.4%などとなった。

(4) 26年度の賃上げ率の見込みは、4%以上が4割超

- 26年度における賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）の見込みは、「4%以上」の企業割合が44.8%となった。

3. 26年度の新卒採用について

(1) 採用活動をした企業は7割

- 26年度の新卒採用状況をみると、「計画人員を達成できた」企業割合は全体の23.6%、「計画人員を達成できなかった」は46.4%となり、新卒採用を実施した企業は7割となった。

(2) 採用活動で成果のあった施策は、「学校訪問・説明会」が5割超

- 新卒採用活動で成果のあった施策は「学校訪問・説明会」が55.6%と最も多くなった。

(3) 採用活動での課題は、「求める人材からの応募が少ない」が7割超

- 新卒採用活動での課題は、「求める人材からの応募が少ない」が73.4%と最も多くなった。

4. 政府が掲げる17の重点戦略分野について

注目している戦略分野は全体の39.6%が挙げた「AI・半導体」が最多

- 政府が掲げる17の重点戦略分野のうち、注目している分野は「AI・半導体」が39.6%などとなった。

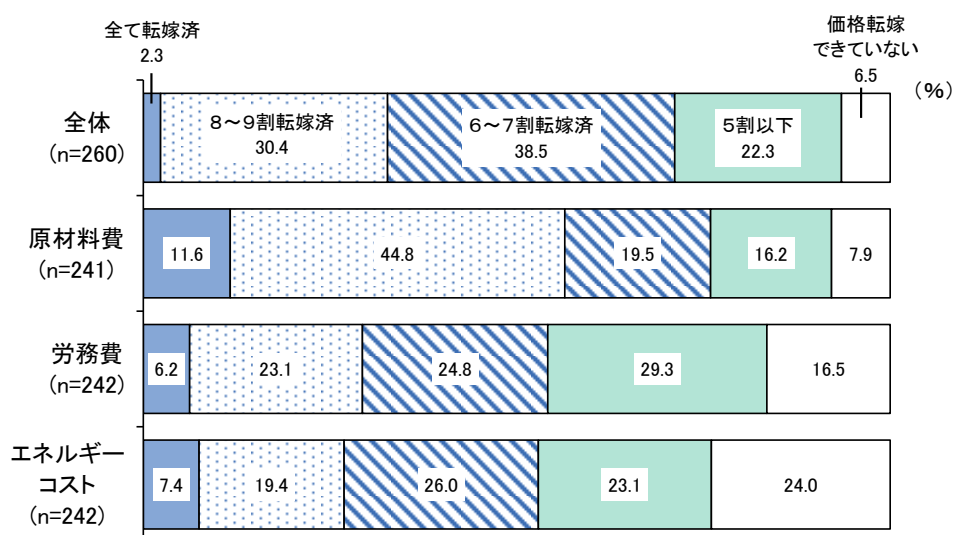
- ◆ 25年度に賃上げを実施した企業は9割超えた。26年度の賃上げ見通しも、実施予定の企業は約7割、検討中は約2割となり、継続した賃上げが見込まれる。また、賃上げ率も4%以上を見込む企業が4割を超えており、前年度に続き積極的な賃上げの動きがみられる。ただ、中東情勢の緊迫化に伴い、仕入価格の上昇や原材料の供給不足への懸念がある中、今後、計画どおりに賃上げが実施されるかが注目される。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

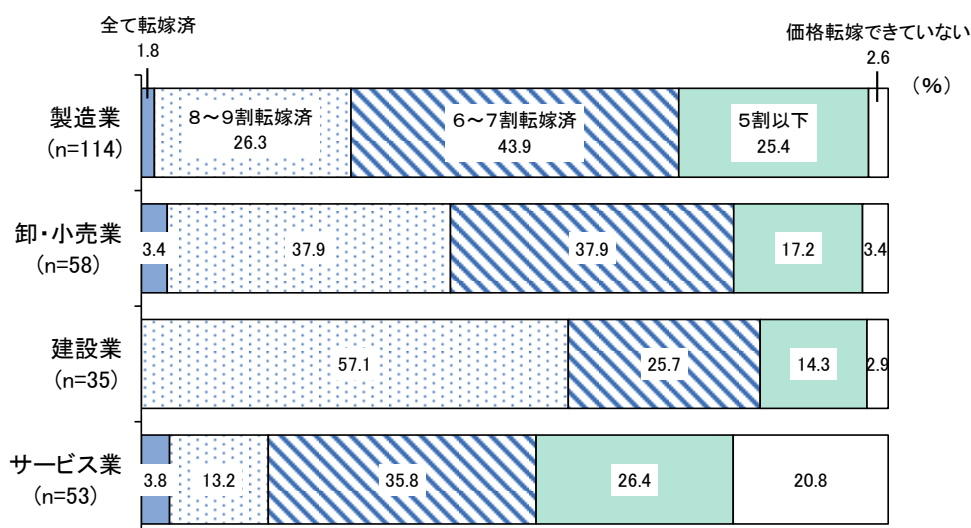
コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下の企業の割合は 28.8%と、前回（26 年 1 月）調査に比べ 3.7 ポイント上昇

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「価格転嫁できていない」が 6.5%、「5割以下」が 22.3%と、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は 28.8%となり、前回（26 年 1 月、以下同じ）調査に比べ 3.7 ポイント上昇した（図表 1）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 47.1%と最も多く、次いで労務費が 45.8%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 47.2%と最も多い（図表 2）。
- ・ 全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況を前回調査と比較すると、「全て転嫁済」は 0.5 ポイント上昇したものの、「8～9割転嫁済」は 3.9 ポイント低下した（図表 3）。

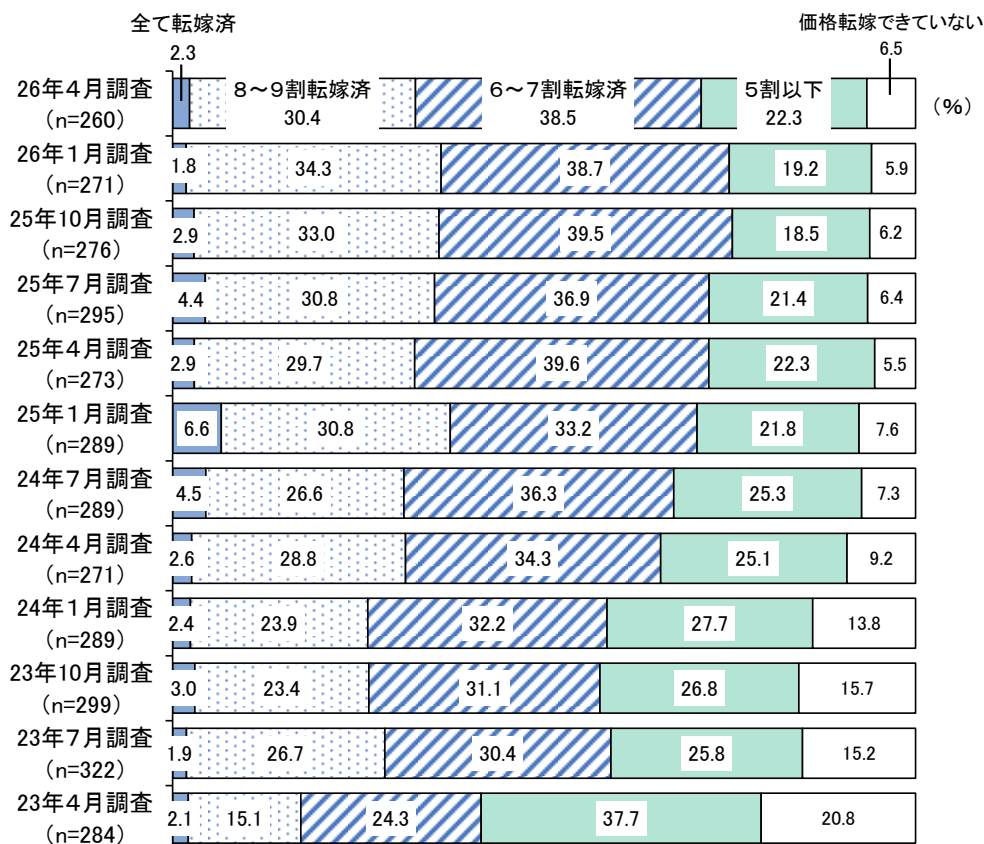
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



<参考図表> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

(単位: %)

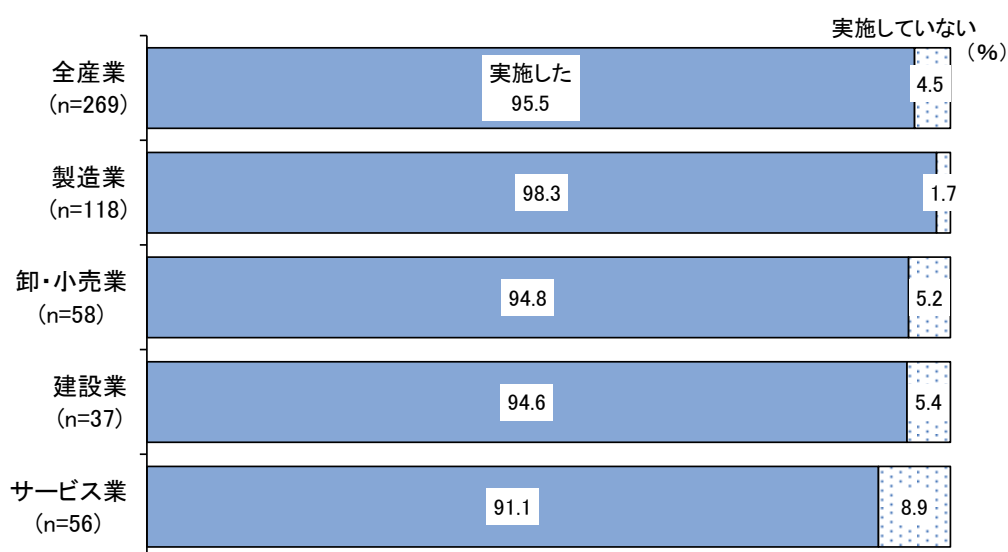
| コスト | 業種 | 回答数 (社) | 全て転嫁済 | 8~9割転嫁済 | 6~7割転嫁済 | 5割以下 | 価格転嫁できていない |
|----------|-------|---------|-------|---------|---------|------|------------|
| 原材料費 | 全産業 | 241 | 11.6 | 44.8 | 19.5 | 16.2 | 7.9 |
| | 製造業 | 106 | 9.4 | 43.4 | 24.5 | 17.0 | 5.7 |
| | 卸・小売業 | 54 | 16.7 | 59.3 | 13.0 | 9.3 | 1.9 |
| | 建設業 | 33 | 15.2 | 48.5 | 21.2 | 15.2 | 0.0 |
| | サービス業 | 48 | 8.3 | 29.2 | 14.6 | 22.9 | 25.0 |
| 労務費 | 全産業 | 242 | 6.2 | 23.1 | 24.8 | 29.3 | 16.5 |
| | 製造業 | 106 | 2.8 | 24.5 | 25.5 | 30.2 | 17.0 |
| | 卸・小売業 | 54 | 14.8 | 14.8 | 27.8 | 24.1 | 18.5 |
| | 建設業 | 33 | 6.1 | 45.5 | 24.2 | 21.2 | 3.0 |
| | サービス業 | 49 | 4.1 | 14.3 | 20.4 | 38.8 | 22.4 |
| エネルギーコスト | 全産業 | 242 | 7.4 | 19.4 | 26.0 | 23.1 | 24.0 |
| | 製造業 | 106 | 6.6 | 20.8 | 29.2 | 23.6 | 19.8 |
| | 卸・小売業 | 54 | 11.1 | 11.1 | 27.8 | 22.2 | 27.8 |
| | 建設業 | 32 | 6.3 | 40.6 | 25.0 | 15.6 | 12.5 |
| | サービス業 | 50 | 6.0 | 12.0 | 18.0 | 28.0 | 36.0 |

2. 賃上げについて

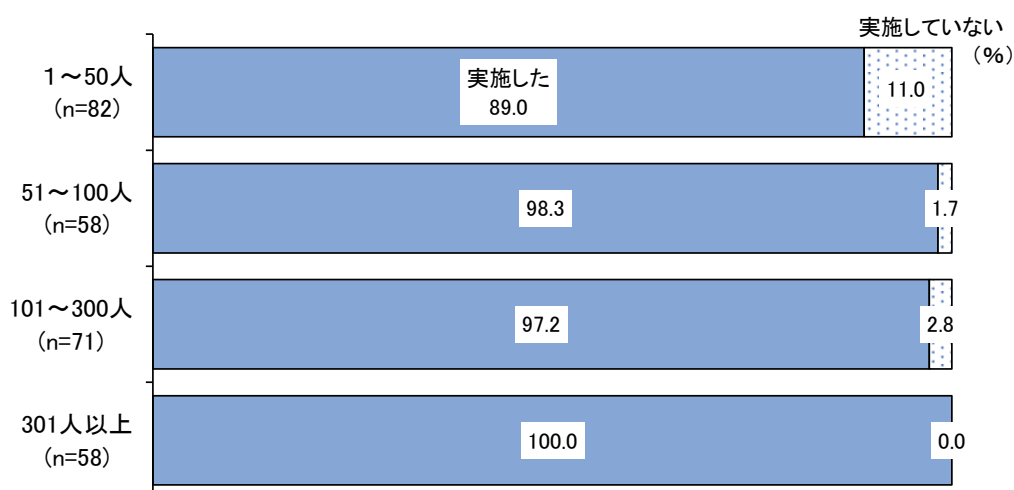
(1) 2025 年度に賃上げを「実施した」企業割合は9割超

- ・ 25 年度に賃上げを「実施した」企業割合は、全産業で 95.5% となった（図表 4）。
- ・ 業種別にみると、「実施した」企業割合は、製造業が 98.3% と最も多く、次いで卸・小売業が 94.8% などとなっている。
- ・ 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、301 人以上が 100%、51～100 人が 98.3%、101 人～300 人が 97.2% となったが、1～50 人は 89.0% にとどまった（図表 5）。

図表 4 2025 年度の賃上げについて（業種別）



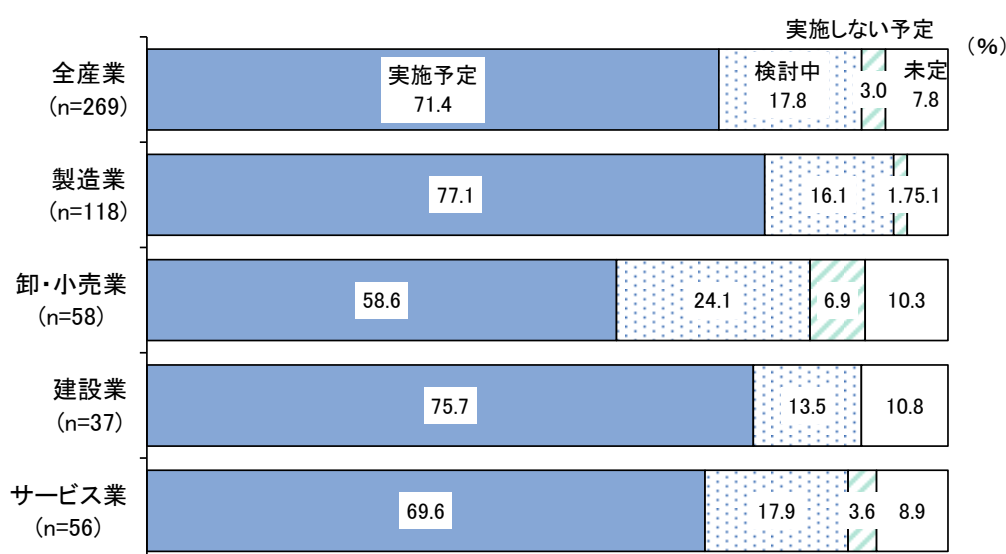
図表 5 2025 年度の賃上げについて（企業規模別）



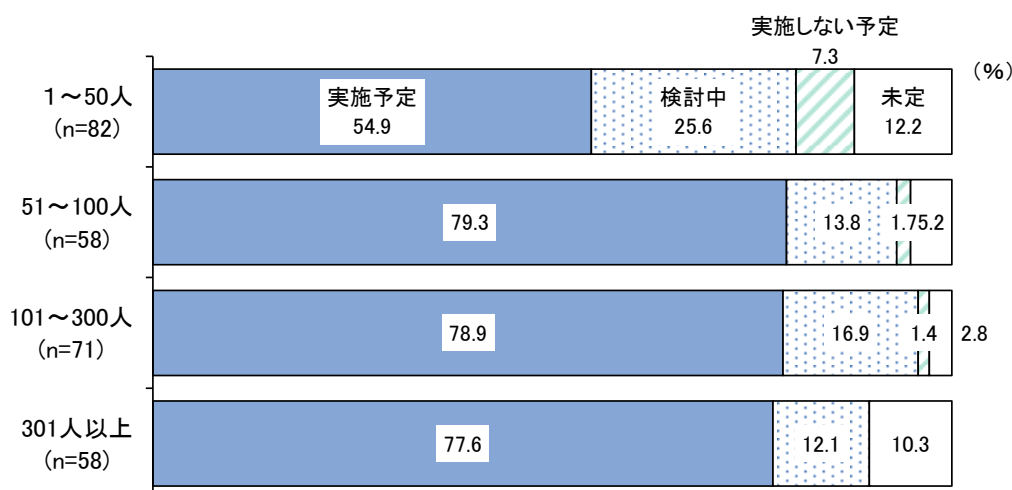
(2) 26年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」が約7割

- 26年度の賃上げ見通しについては、全産業では「実施予定」の企業割合が71.4%、「検討中」が17.8%などとなった（図表6）。
- 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、製造業が77.1%と最も多く、次いで建設業が75.7%などとなった。
- 規模別にみると、「実施予定」の企業割合は51～100人が79.3%と最も多く、次いで101～300人が78.9%などとなった。「実施しない予定」は、1～50人が7.3%と最も多くなった一方、301人以上では該当企業はなかった（図表7）。

図表6 2026年度の賃上げ見通しについて（業種別）



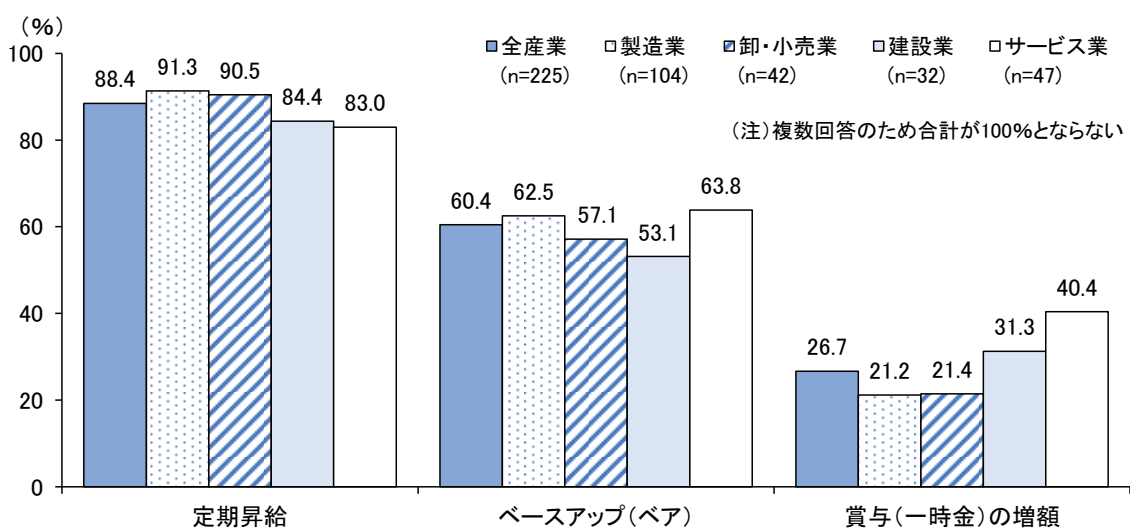
図表7 2026年度の賃上げ見通しについて（企業規模別）



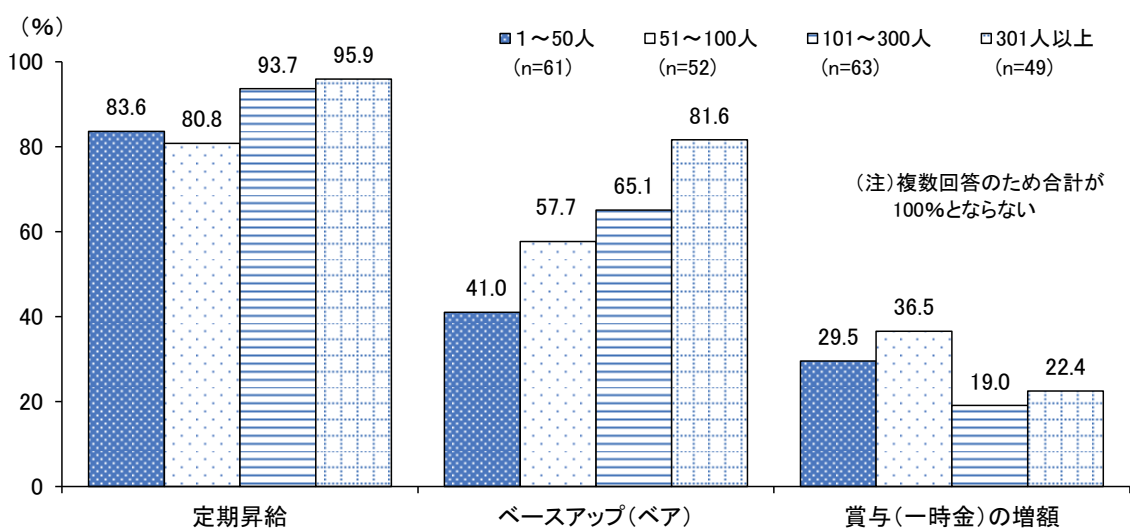
(3) 26年度に賃上げを実施予定・検討中の企業のうち、「ベースアップ」の実施予定は約6割

- 26年度の賃上げ見通しについて、「実施予定」「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容を見ると、全産業で「定期昇給」が88.4%と最も多く、次いで「ベースアップ」が60.4%などとなった(図表8)。
- 業種別にみると、「定期昇給」は製造業が91.3%と最も多くなった。「ベースアップ」はサービス業が63.8%と最も多く、「賞与(一時金)の増額」もサービス業が40.4%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「定期昇給」「ベースアップ」いずれも301人以上が最も多く、次いで101人~300人となり、企業規模が大きいほど実施割合が多くなった(図表9)。

図表8 2026年度の賃上げの内容(業種別、複数回答)



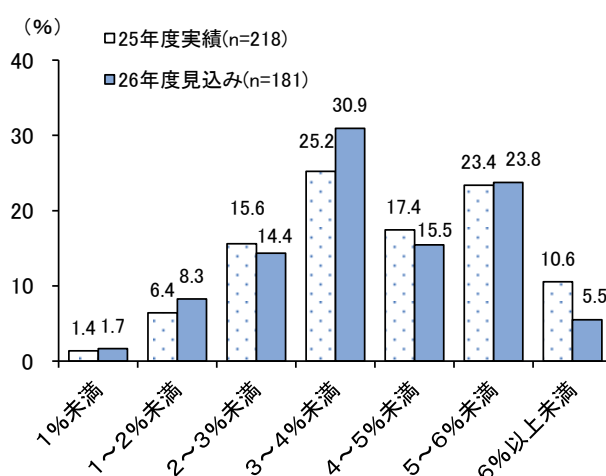
図表9 2026年度の賃上げの内容(企業規模別、複数回答)



(4) 26年度の賃上げ率の見込みは、4%以上が4割超

- 26年度の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）の見込みは、「3～4%未満」の企業割合が30.9%と最も多く、次いで「5～6%未満」が23.8%、「4～5%未満」が15.5%などとなった（図表10）。また、「4%以上（「4～5%未満」＋「5～6%未満」＋「6%以上」）」を見込んでいる企業割合は、全体の44.8%と、25年度実績に比べ6.6ポイント低下した。
- 業種別には、製造業、非製造業ともに「3～4%未満」の企業割合が最も多くなった（図表11）。また、「4%以上」（同）の企業割合は製造業が49.0%（25年度実績比▲3.9ポイント）、非製造業が40.7%（同▲9.4ポイント）となった。

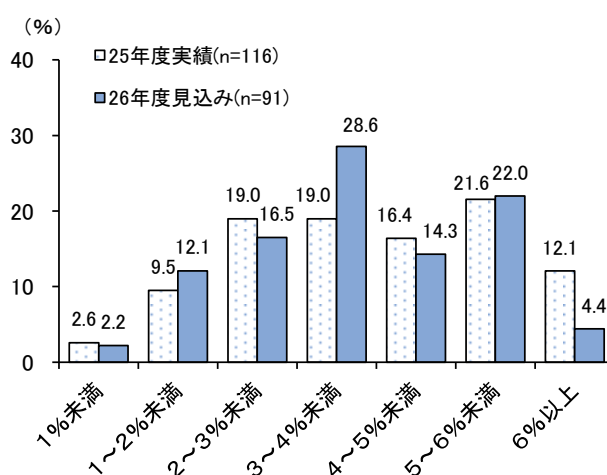
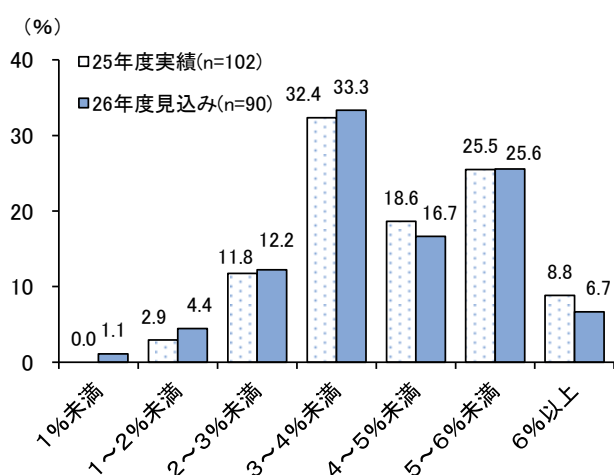
図表10 賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）



図表11 業種別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

<製造業>

<非製造業>

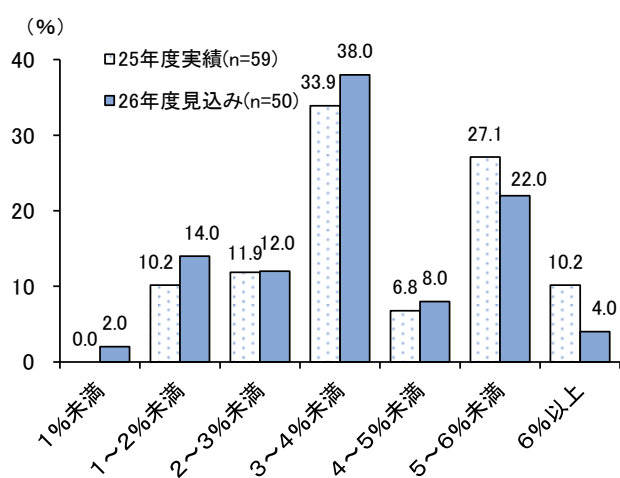


＜企業規模別の賃上げ率＞

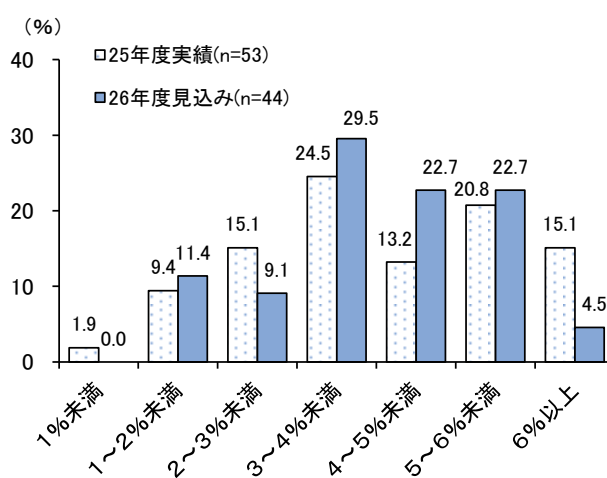
- 26年度の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）の見込みを企業規模別にみると、1～50人、51～100人、101～300人では「3～4%未満」が、301人以上では「5～6%未満」の企業割合が最も多くなった（図表12）。
- また、「4%以上（「4～5%未満」＋「5～6%未満」＋「6%以上」）」の企業割合をみると、301人以上が63.2%（25年度実績比▲7.7ポイント）、51～100人が49.9%（同+0.8ポイント）、101～300人が36.7%（同▲8.2ポイント）、1～50人が34.0%（同▲10.1ポイント）となった。

図表12 企業規模別の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ）

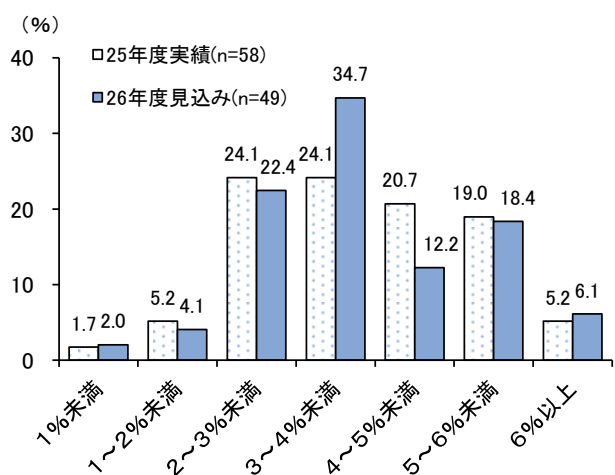
＜1～50人＞



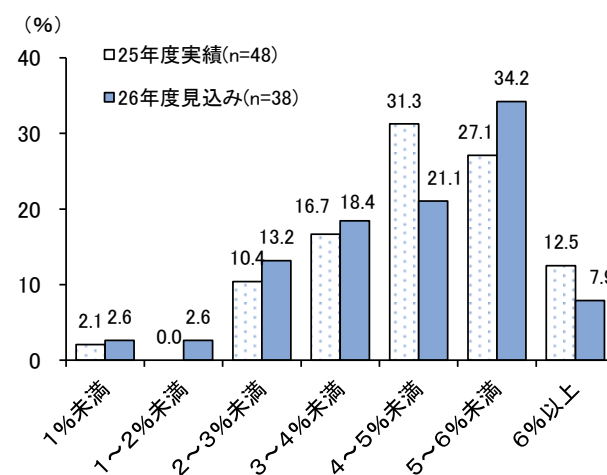
＜51～100人＞



＜101～300人＞



＜301人以上＞

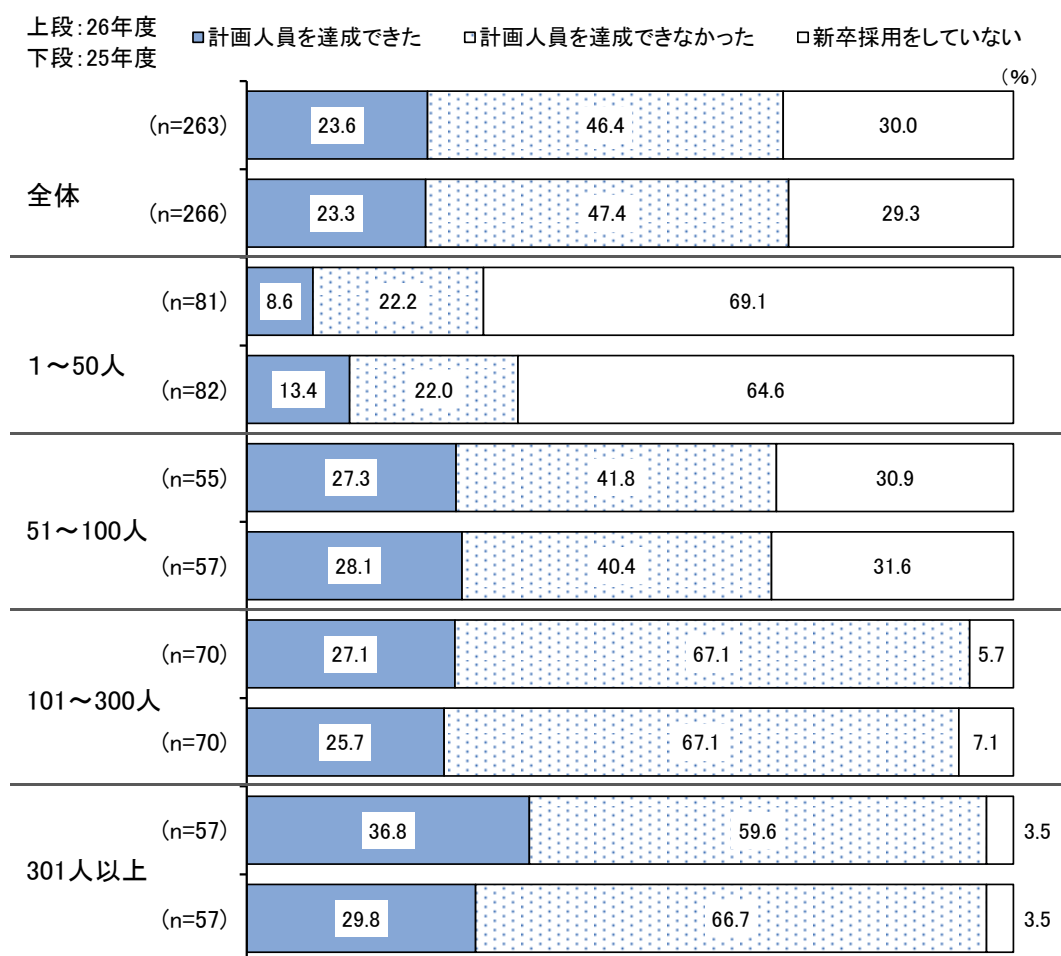


3. 26年度の新卒採用について

(1) 採用活動をした企業は7割

- 26年度の新卒採用状況をみると、全体では「計画人員を達成できた」企業割合は23.6%（25年度比+0.3ポイント）、「計画人員を達成できなかった」は46.4%（同▲1.0ポイント）となり、新卒採用を実施した企業は7割となった（図表13）。
- 企業規模別にみると、「採用をした（「計画人員を達成できた」+「計画人員を達成できなかった」）」企業割合は、301人以上が96.5%の一方、1～50人は30.8%と大きな差がみられるなど、企業規模が大きいほど新卒採用を実施している割合が高くなっている。

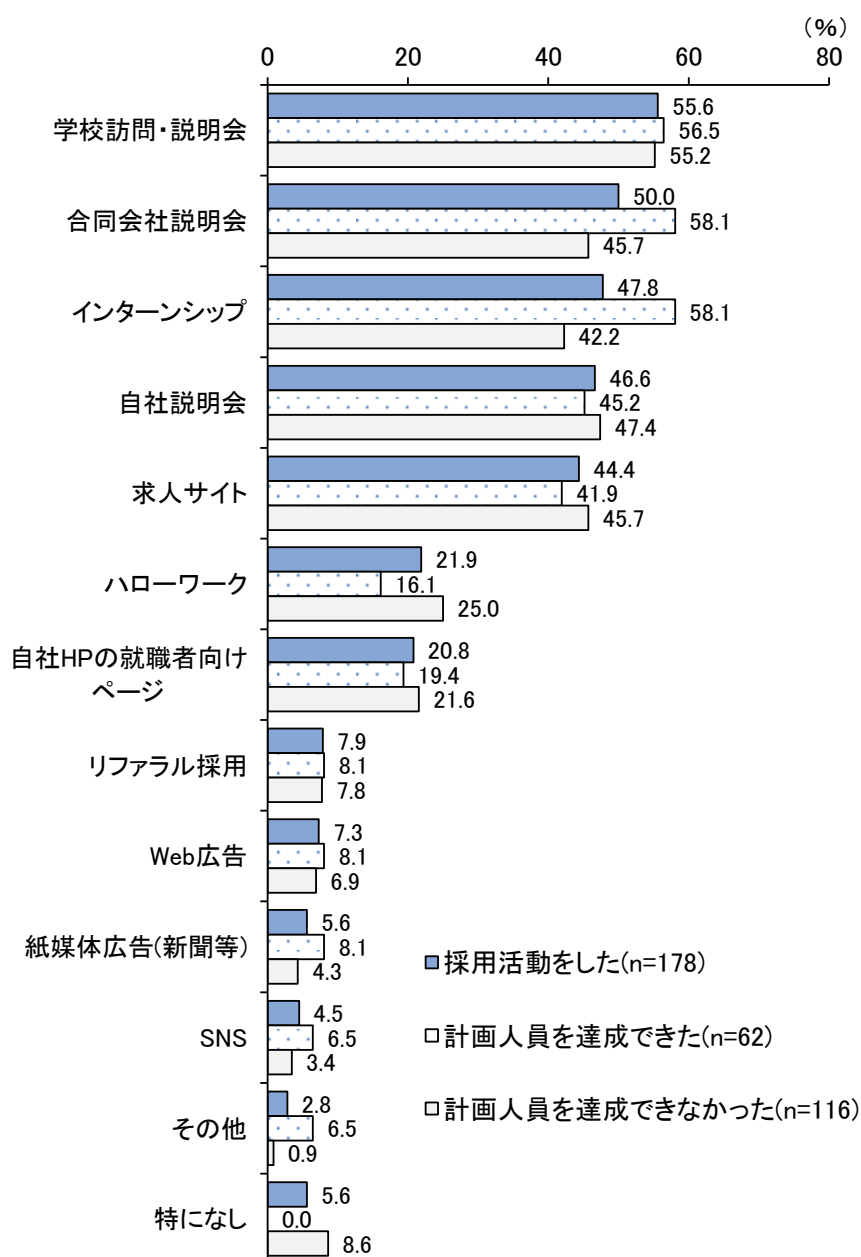
図表13 新卒採用の状況（企業規模別）



(2) 採用で成果のあった施策は、「学校訪問・説明会」が5割超

- ・ 新卒採用活動で成果のあった施策について、「採用活動をした（「計画人員を達成できた」＋「計画人員を達成できなかった」）」企業の具体的な内容をみると、「学校訪問・説明会」が55.6%と最も多く、「合同会社説明会」が50.0%、「インターンシップ」が47.8%、「自社説明会」が46.6%などとなった（図表14）。
- ・ 計画人員の達成状況別でみると、計画人員を達成できた企業では、「合同会社説明会」「インターンシップ」がいずれも58.1%と最も多く、計画人員を達成できなかった企業に比べそれぞれ12.4ポイント、15.9ポイント高くなった。

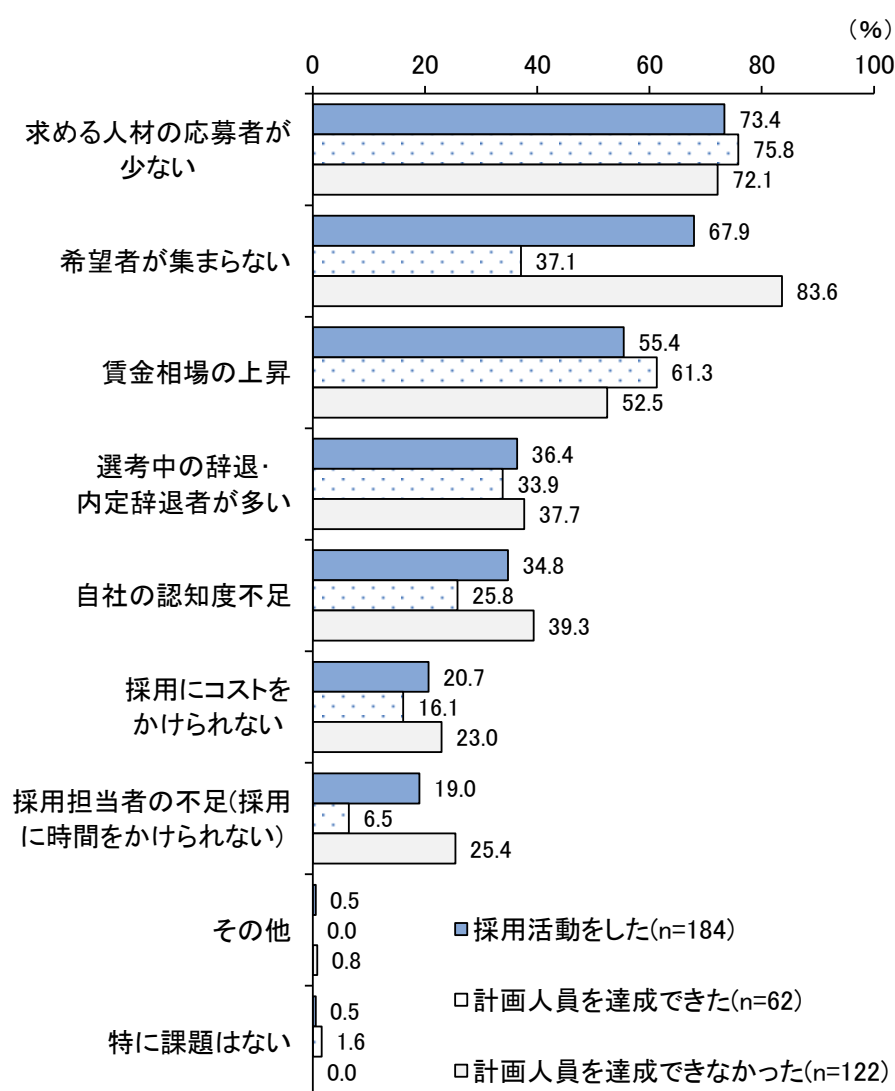
図表14 新卒採用活動で成果のあった施策



(3) 採用活動での課題は、「求める人材からの応募が少ない」が7割超

- ・ 新卒採用活動での課題は、採用活動をした企業で「求める人材からの応募が少ない」が73.4%と最も多く、次いで「希望者が集まらない」が67.9%、「賃金相場の上昇」が55.4%などとなった（図表15）。
- ・ 計画人員の達成状況別にみると、計画人員を達成できなかった企業は「希望者が集まらない」が83.6%と最も多く、計画人員を達成できた企業（37.1%）との差は46.5ポイントと最も大きくなった。

図表15 新卒採用活動での課題

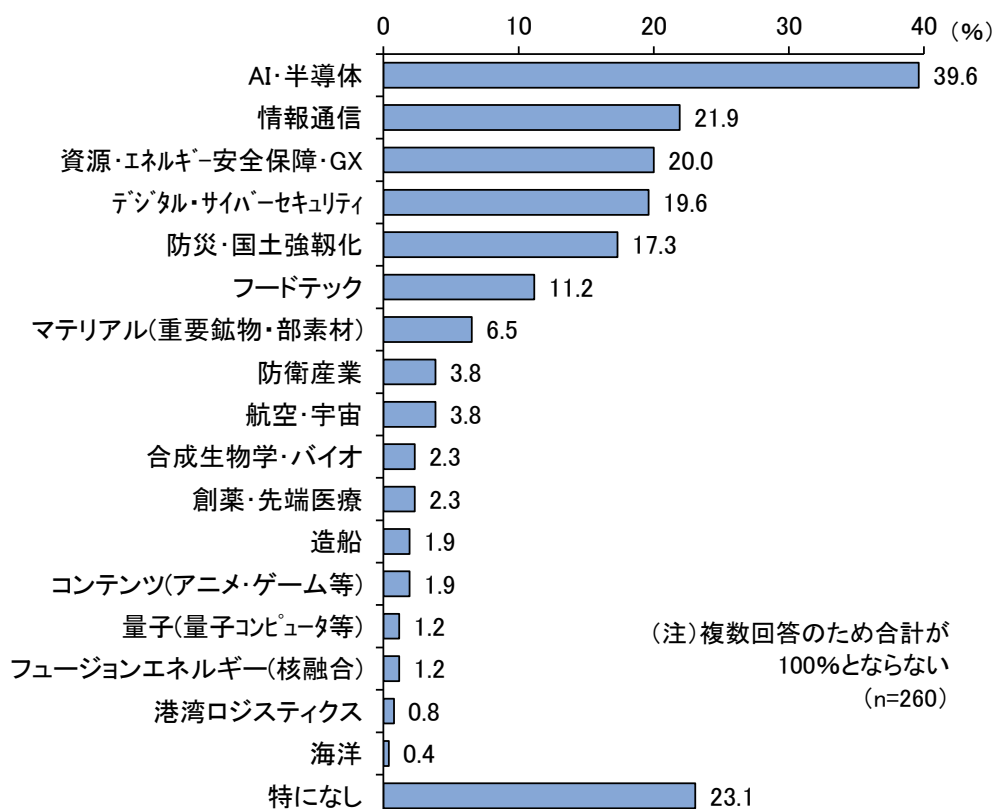


4. 政府が掲げる 17 の重点戦略分野について

注目している戦略分野は全体の 39.6%が挙げた「AI・半導体」が最多

- 政府が掲げる 17 の重点戦略分野のうち、注目している分野は「AI・半導体」が 39.6%、「情報通信」が 21.9%、「資源・エネルギー安全保障・GX」が 20.0%などとなった（図表 16）。
- 業種別に最も多い回答をみると、製造業では「AI・半導体」が 50.0%、卸・小売業でも「AI・半導体」が 31.0%、建設業では「防災・国土強靱化」が 74.3%、サービス業では「情報通信」が 37.3%となった（図表 17）。

図表 16 注目する 17 の重点分野



図表 17 注目する上位 5 分野（業種別、複数回答）

| 業種 (n) | 割合 (%) |
|--------------------|--------|
| 製造業 (n=116) | |
| AI・半導体 | 50.0 |
| 情報通信 | 19.8 |
| 資源・エネルギー安全保障・GX | 17.2 |
| フードテック | 16.4 |
| デジタル・サイバーセキュリティ | 12.9 |
| 建設業 (n=35) | |
| 防災・国土強靱化 | 74.3 |
| AI・半導体 | 37.1 |
| デジタル・サイバーセキュリティ | 20.0 |
| 資源・エネルギー安全保障・GX | 17.1 |
| 情報通信 | 8.6 |

| 業種 (n) | 割合 (%) |
|---------------------|--------|
| 卸・小売業 (n=58) | |
| AI・半導体 | 31.0 |
| デジタル・サイバーセキュリティ | 27.6 |
| 資源・エネルギー安全保障・GX | 24.1 |
| 情報通信 | 20.7 |
| 防災・国土強靱化 | 13.8 |
| サービス業 (n=51) | |
| 情報通信 | 37.3 |
| AI・半導体 | 27.5 |
| デジタル・サイバーセキュリティ | 25.5 |
| 資源・エネルギー安全保障・GX | 23.5 |
| フードテック | 13.7 |

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2026年3月中旬～4月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2026年1～3月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 606社
- 回答企業数 : 270社（回答率 44.6%）
うち製造業 118社、非製造業 152社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照会先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
TEL：026-224-0501



以上